

第1495号

AFN-1495

Timely

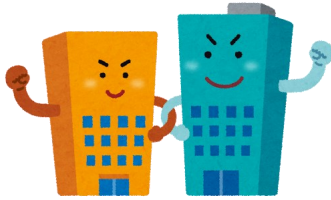
1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより 週刊版

2023年 12/25 (月)

『令和6年度税制改正大綱発表 デフレ脱却・賃上げに焦点』

与党自民党等は14日、令和6年度税制改正大綱をまとめ発表した。以下のような中小企業関連の項目が上
がっている。

○納税者及び配偶者を含めた扶養家族1人につき、令和6年分の所得税3万円、令和6年度分の個人住民税
1万円の減税を行う○常時使用従業員数2,000人以下の企業について、新たに「中堅企業」と位置付けた上で、
より高い賃上げを行いやすい環境を整備する(5年間の繰越控除等)○賃上げ促進税制の最大控除率を、中小
企業については現行の40%から45%に引き上げる○マルチステークホルダー方針の公表が要件となる企業の
範囲を、中堅企業枠の創設に伴い拡大する○複数回のM&Aを実施する場合に、積立率を現行の70%から最
大100%に拡充し、据置期間を5年から10年に延長する○イノベーションボックス税
制を創設し、特許権又はAI分野のソフトウェアに係る著作権について、30%の所得
控除を認める○交際費等の範囲から除外される飲食費等を、1人当たり1万円以下
に引き上げる○事業承継税制について、特例承継計画の提出期限を令和8年3月
末まで2年延長する。特例措置自体は、令和9年12月末までの適用期限について今
後とも延長を行わない○外形標準課税の適用法人の対象を見直す、他



『経済・財政・社保のイメージ図 経済財政諮問会議に提出—政府』

政府はこのほど開かれた経済財政諮問会議に「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋(改革工程)に
ついて(素案)」とともに、これに関連する「経済・財政一体改革(社会保障)参考資料」(内閣府)を提出した。同資
料は「新たなステージ」に向けた経済・財政・社会保障の全体像をイメージ図として表現。経済・財政・社会保障を
包括的に捉え、人口減少下での持続的成長に向けて整合的に政策を講じていく必要があると強調した。

イメージ図は、企業が投資を増加させることで物価上昇を上回る賃上げを実現し、それが可処分所得の増加に
つながるとしている。持続可能な財政運営を進めることなどで、保険料負担の増加抑制と健康で意欲に応じて働
ける生涯現役社会を実現させ、可処分所得の増加で消費増となる家計を対象
に財政がセーフティネット強化と子育て支援拡充を進めるという構図を示し
た。

また、持続可能な財政運営と、給付・負担のバランスが取れた全世代型社会保障
が乗数効果を発揮し、家計の消費増に伴う経済成長の結果として、税収増、
保険料収入増がもたらされるという。これをサポートする要因として新技術の社
会実装、DX・データ駆動型社会、EBPM(証拠に基づく政策立案)の徹底という
3点を挙げた。



出典元:日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます



<冬期休業のご案内>

令和5年12月30日(土)から令和6年1月4日(木)まで休業させていただきます。
次回の発信は1月9日(火)の1496号です。よろしくお願いいたします。



21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

葵総合経営センター

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com